

# 行政視察報告 文教産業建設常任委員会

○期日 6月27・28日  
○場所 埼玉県横瀬町ほか  
6月27日、埼玉県横瀬町の「よこらぼ」、28日に東京ビッグサイトで開催中の自治体DX展を視察してきました。

横瀬町は「日本一チャレンジする町」「日本一チャレンジを応援する町」を掲げる町長の下、未来を変えるために新しい形、新しいチャレンジに取り組んでいます。

全国の自治体で課題となっている人口減少対策として、移住促進や出生数を確保するために切れ目のない子育て支援や子育てしやすいまちづくりを進めています。

5歳児健診や「ほつとハグくむママサロン」という助産師が妊娠婦や子育て中のママの相談に乗るサービス、オンラインで小児科の医師が相談を受ける「小児科オンライン」などが行われています。これらの仕組みは2016年9月に町長の発案で立ち上げられた官民連携プラットフォーム「よこらぼ」の存在が大きい。

もともと町全体で「何かをやりたいし、変えていきたい。でもやり方がわからない」という状態が続いていたため、企業や団体が「横瀬町と一緒にこれができる」企画を持ち込んだことで、民間がやりたいことや社会で実現したいことを町が応援するスタイルが出来上がりました。22年12月現在で205件が提案され、121件が採択されています。このうち5件は町の財政負担を必要としたが、原則、家賃等負担分は事業者が自分で稼ぐシステムとなっています。取組事業者は自治体と連携することで取扱商品の信用保証を得ることができ、一方、自治体はメディアに掲載されることで大きな宣伝効果を得ることができるなど、お互いがウインウインの関係が確立されています。

自治体DX展は、地域防災EXPO、スマートシティEXPO、インフラメントナンス、自治体DXのテーマで150件を超えるブースが出店していました。私たちの知らないメーカーも多くありました。このうち5件は予算が確保できれば高鍋町で使用したいと思われるシステムも多くありました。

## 視察研修から学んだもの…そして課題。



○期日 7月5・6日  
○場所 宮城県石巻市・女川町

1日目は、みやぎ東日本大震災津波伝承館・震災遺構門脇

小学校を視察しました。震災の記憶・教訓を伝え継ぐかけがえのない伝承館であると考えさせられ防災に強いまちづくり

が大切だと思いました。

2日目は、女川町役場にて復興まちづくりについて研修をしてきました。女川町は、津波が最大波高14・8mとなり、建物被害89・2%、人口の8・3%もの尊い人命が奪われ、壊滅的な被害を受けた町であると説明されました。

震災直後行政が震災の対応に追われる中、町の商工会長は100年先を見据えたまちづくりの考え方を示し、震災から1か月後には商工会・水産関係者を中心に復興に向けて女川復興連絡協議会（FRK）を発足されました。その設立総会の中では会長は、「還暦以上は口出すな」と発言、今まで中心として活躍してきた世代は盾として支えることとし10年20年の責任世代30才40才の若者に復興、まちづくりを託されたそうです。一方行政は女川町復興計画策定委員会を設置し復興計画を8年とし「減災」という基本理念のもと海と共に生きていくため、陸と海を遮る巨大防波堤は築かず、岩山を削った高台居住地、かさ上げしたJR女川駅周辺を商業エリアとする「女川復興計画」が町議会で決定され、民間主導での公民連携のまちづくりに取り組みました。

結果、8年間で復興を成し遂げ、商業施設シーパルピア女

川レンガ道からは、正面に初日の出が見られる市民の憩いの場になつているそうです。

研修を終えまして、防災と事前復興の大切さを痛感し、町の皆さまにも伝えていきたいと思っております。

# 行政視察報告 総務厚生常任委員会

○期日 6月27・28日  
○場所 埼玉県横瀬町ほか  
6月27日、埼玉県横瀬町の「よこらぼ」、28日に東京ビッグサイトで開催中の自治体DX展を視察してきました。

横瀬町は「日本一チャレンジする町」「日本一チャレンジを応援する町」を掲げる町長の下、未来を変えるために新しい形、新しいチャレンジに取り組んでいます。

全国の自治体で課題となっている人口減少対策として、移住促進や出生数を確保するために切れ目のない子育て支援や子育てしやすいまちづくりを進めています。

5歳児健診や「ほつとハグくむママサロン」という助産師が妊娠婦や子育て中のママの相談に乗るサービス、オンラインで小児科の医師が相談を受ける「小児科オンライン」などが行われています。これらの仕組みは2016年9月に町長の発案で立ち上げられた官民連携プラットフォーム「よこらぼ」の存在が大きい。

もともと町全体で「何かをやりたいし、変えていきたい。でもやり方がわからない」という状態が続いていたため、企業や団体が「横瀬町と一緒にこれができる」企画を持ち込んだことで、民間がやりたいことや社会で実現したいことを町が応援するスタイルが出来上がりました。22年12月現在で205件が提案され、121件が採択されています。このうち5件は町の財政負担を必要としたが、原則、家賃等負担分は事業者が自分で稼ぐシステムとなっています。取組事業者は自治体と連携することで取扱商品の信用保証を得ることができ、一方、自治体はメディアに掲載されることで大きな宣伝効果を得ることができるなど、お互いがウインウインの関係が確立されています。

自治体DX展は、地域防災EXPO、スマートシティEXPO、インフラメントナンス、自治体DXのテーマで150件を超えるブースが出店していました。私たちの知らないメーカーも多くありました。このうち5件は予算が確保できれば高鍋町で使用したいと思われるシステムも多くありました。



高鍋議会だより